

5－3					
主題	安心して暮らし続けられる施設を目指して、現場が実現した空床ゼロと感染症対策				
副題	7年振りの黒字を導いた、現場レベルにおける介護・看護の協働の軌跡				
キーワード 1	介護看護協働	キーワード 2	稼働率向上	研究(実践)期間	12ヶ月

法人名	社福) 友愛十字会	事業所名	友愛荘
発表者(職種)	山崎陽子(介護副主任)、鵜高明久里(看護師)		
共同研究(実践)者	なし		

電 話	042-785-5626	FAX	042-785-5716
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	昭和 49 年の開設であるが、令和 3 年に移転改築した町田市内にある定員 100 名、短期入所 10 名の新しい特養で、従来型とユニット型を併設し、個々に合った生活スタイルや働き方が選べる施設である。「共に生きる」の法人理念の下、学び愛・讃え愛・成長し愛を大切に、利用者や職員、地域との共生を目指している。
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

当施設の稼働率は、令和 3 年に移転する以前から低調で、慢性的な赤字経営に陥っていた。令和 5 年度に組織体制が変わり、生産性向上ガイドラインに沿った業務改善を進めたところ、当該年度は 88.8%、令和 6 年度は 95.0%まで改善したが目標に据えた稼働率(97.0%)には届かず、黒字を見ることはなかった。生活相談員等の努力によって利用者の確保は進んだ一方で、尿路感染症や誤嚥性肺炎による入院、さらにはインフルエンザやコロナウイルス感染症のクラスター(以下、クラスター)が頻発(令和 6 年度は 3 件発生)するなど、利用者の健康的な生活を継続的に支える体制が脆弱であることが主な要因として考えられた。そのため、できるだけ空床が生じないよう、介護現場を担う介護職と看護師が協働し、利用者の入院やクラスターを防ぐ体制を強化することが課題として挙げられた。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

目的：介護職と看護師の協働を強化し、尿路感染症や誤嚥性肺炎による入院およびクラスターの発生を防止することで、施設の稼働率向上に寄与し、経営の黒字化を目指す。

仮説：介護職と看護師の協働により、排泄ケア会議や口腔ケア会議、感染対策委員会の諸活動が充実すれば、介護職の介護力が向上し、看護師の専門性もより発揮され、尿路感染症や誤嚥性肺炎、ウイルス性感染症の早期発見・早期対応が可能になるのではないか。その結果、利用者の入院やクラスターの発生が減少し、空床となる日数が縮小し、すなわち空床ゼロの日数が増加することで、施設の稼働率向上と経営改善につながる可能性があるのではないか。

《3. 具体的な取り組みの内容》

看護師は、尿路感染症や誤嚥性肺炎にかかる基礎知識の講義、陰部洗浄と手洗いやガウンテクニック等の技術指導を担当した。全ての介護職が参加できるよう、講義は主に e ラーニング

を活用し、技術指導は個々のローテーション業務に合わせて日程調整をして実施した。また、より専門性の高い学びが必要と考えた「おむつの当て方講習」「口腔ケア講習」「感染症 BCP 教育」は、それぞれメーカーの専門家、訪問歯科医、協力医療機関の感染症看護専門看護師に講師を依頼し、両職種間において理解を深めた。これらの知識・技術をもとに、介護職は食事・水分摂取量、排泄状況、活動量など日常生活の変化を重点的に観察し、異常の早期発見に努めた。観察により得られた気づきは、平日に毎日開催する多職種によるカンファレンスにて共有し、課題があれば看護師は速やかに健康状態を評価し、必要に応じて医師と連携し対応した。

その上で空床発生時には、介護職、看護師、生活相談員が介護記録ソフトやビジネスチャットを用い、短期入所利用者や入所待機者の受け入れを速やかに調整できる体制を整備した。さらに空床利用において、短期入所利用者の生活のベースは在宅であり、短期間で退所されることが前提であることから、介護職は特養の利用者とは異なる対応を求められることになったが、利用者毎に得られた知見を手順書に落とし込み、組織的に介護力の向上を図っていった。

《4. 取り組みの結果》

尿路感染症は、早期発見が進んだことで軽症例への対応が増え、令和 7 年度の罹患者数は 18 名（令和 6 年度）から 35 名へと増加した。前年度からの再発者は約半数の 8 名にとどまり、年度内に発症を繰り返す利用者も 5 名から 2 名へと半減した。また、入院者は 8 名から 13 名に増えたが、このうち 4 名は入所 1 か月以内の新規入所者による持ち込み例で、前年度にはみられなかった。入院率は 37.1%と前年度の 44.4%から 7 ポイント低下したが、持ち込み例を除けば 29.0%まで改善した計算となる。他方、誤嚥性肺炎は罹患者が 10 名から 8 名へ減少し、入院者も 9 名から 4 名へと減少した。さらに、ウイルス性感染症の延べ罹患者数およびクラスター件数は 43 名・3 件から 24 名・2 件へと縮小した。

これらの結果、令和 7 年度の延べ総入院者は 58 名となり、前年度の 82 名から 3 割減少した。一方で、空床ゼロの日数は 122 日から 219 日に増加し、平均稼働率は 98.2%を達成したことで、施設は 7 年ぶりの黒字決算となった。

《5. 考察、まとめ》

仮説で示した「介護職の介護力向上と看護師の専門性発揮が早期発見・早期対応につながる」という点を裏付ける結果となった。また、空床となる日数が減少し、稼働率向上と経営改善にも結び付いた。利用者確保の取り組みを支える基盤として、入院やクラスターを防ぐ取り組みが、介護力とサービスの質の向上とともに、安定した施設運営に寄与したと考えられる。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

- ・「高齢者介護施設における感染対策マニュアル 改訂版」（2019）厚生労働省
- ・「感染対策教え方ブック」（2024）、柴谷涼子、株式会社メディカ出版

《8. 提案と発信》

公定価格で収益の上限が設定される特養の経営においては、施設利用を最大限に高めることが肝要であるが、生活相談員を中心とした入所調整に應えるのは、介護職・看護師による現場力といっても過言ではない。誤嚥性肺炎のみならず、尿路感染症やクラスターの発生も同時に防ぐことは、介護職・看護師に課された責務であり、社会のニーズに應える使命でもある。